

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 東京製綱株式会社

コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田中 重人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 佐藤 和規

TEL 03-6366-7777

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	31,641	△19.0	3	△99.8	△325	—	△567	—
21年3月期第2四半期	39,052	—	1,431	—	1,160	—	257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.88	—
21年3月期第2四半期	1.71	1.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	102,802	41,879	38.3	269.06
21年3月期	104,877	42,125	37.8	271.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 39,384百万円 21年3月期 39,694百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△10.4	1,800	△43.6	1,150	△50.9	500	—	3.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	162,682,420株	21年3月期	162,682,420株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	16,303,470株	21年3月期	16,561,889株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	146,208,390株	21年3月期第2四半期	150,654,050株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、前年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況から中国を中心に立ち直りつつありますが、欧米では本格的な回復には至っておらず、総じて停滞状況が続いております。わが国経済においても、在庫調整の進展や政府の経済対策効果等により、一部で回復に明るい兆しが見られるものの、依然予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境も前第3四半期連結会計期間後半からの需要の低迷から底を脱しつつあるものの、主力商品である鋼索鋼線(ロープ・ワイヤ、タイヤコード)をはじめ、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、各事業において収益改善に取り組んでまいりましたが、事業環境の急激な悪化に伴う需要低迷の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,641百万円と対前年同期で19.0%の減収となりました。

利益面でも売上高の大幅な減少により、営業利益は3百万円(対前年同期99.8%減)、経常損益は325百万円の損失(前年同期は1,160百万円の利益)となりました。なお第1四半期連結累計期間のグループ全体の経常損失は524百万円でしたが、グループをあげて収益改善に取り組み、当第2四半期連結会計期間の経常利益は199百万円の黒字となりました。四半期純損益については、足元の経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、506百万円の繰延税金資産を取り崩した結果、567百万円の損失(前年同期は257百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(鋼索鋼線関連事業)

ロープ・ワイヤ部門では、エレベーターロープの底堅い需要が継続したものの、その他のロープにおいて景気低迷の影響が大きく、収益が悪化しております。

スチールコード部門では、国内向けタイヤコード需要の落ち込みが大きく、またソーワイヤも国内向けは欧州市場低迷の影響を受け、前年同期に比し減少いたしました。一方中国現地法人である東京製綱(常州)有限公司のタイヤコードの出荷は春先より回復し、ソーワイヤの受注も順調に増加しております。

以上により当事業の売上高は19,350百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(開発製品関連事業)

道路安全施設においては前年同期を上回る売上となりましたが、産業機械ではワイヤソー、超硬合金、自動計量機・包装機の売上がいずれも前年同期を下回っており、当事業の売上高は8,185百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(不動産関連事業)

売上高は前年同期と横這いの703百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(その他の関連事業)

繊維ロープでは売上高が減少する中、新規市場開拓、高付加価値製品の拡販により収益が改善する一方で、石油製品は国内景気停滞の影響を受け、前期に比し減収となっております。

その結果、当事業の売上高は3,402百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,075百万円減少の102,802百万円となりました。これは、代金回収が進み売上債権が減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形・買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,828百万円減少の60,923百万円となりました。

純資産については、評価・換算差額等の増加があったものの、四半期純損失の計上や配当などにより、前連結会計年度末と比べ246百万円減少の41,879百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、1,342百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少が大きく、運転資金が増加しましたが、償却前利益の計上などにより、198百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより、1,389百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより、743百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

足元の世界経済は、景気回復の動きは見られるものの、各国の景気対策によって支えられているものが多いと考えられ、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。わが国経済も経済対策の効果等により景気は徐々に回復することが期待されますが、依然として先行き不透明な状況です。

このような状況下ではありますが、当社グループでは需要の確実な捕捉とコスト削減に一層注力し業績向上に努めると同時に、海外戦略など成長への取り組みを一段と強化してまいり所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や今後の事業環境を勘案して、平成21年5月14日公表の業績予想を見直し、連結売上高715億円、営業利益18億円、経常利益11億5千万円、当期純利益5億円に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められた工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367	1,775
受取手形及び売掛金	14,934	17,614
商品及び製品	5,640	6,093
仕掛品	5,734	5,242
原材料及び貯蔵品	3,558	3,359
繰延税金資産	1,422	1,833
その他	5,142	3,966
貸倒引当金	△109	△114
流動資産合計	37,690	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,721	9,769
機械装置及び運搬具(純額)	15,041	15,618
土地	20,482	20,497
信託固定資産(純額)	8,333	8,435
建設仮勘定	1,163	775
その他(純額)	1,066	704
有形固定資産合計	55,809	55,799
無形固定資産		
のれん	13	7
その他	745	786
無形固定資産合計	758	793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,635	4,267
繰延税金資産	1,232	1,230
その他	2,865	3,206
貸倒引当金	△219	△228
投資その他の資産合計	8,514	8,475
固定資産合計	65,082	65,068
繰延資産	29	38
資産合計	102,802	104,877

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,771	14,714
短期借入金	18,955	14,352
未払費用	1,677	1,857
賞与引当金	1,064	1,066
その他	2,470	1,895
流動負債合計	34,940	33,886
固定負債		
長期借入金	6,288	9,273
繰延税金負債	103	122
再評価に係る繰延税金負債	7,499	7,506
退職給付引当金	3,520	3,297
役員退職慰労引当金	156	201
信託長期預り金	6,752	6,880
長期前受収益	526	719
その他	1,135	865
固定負債合計	25,983	28,865
負債合計	60,923	62,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,570	8,567
利益剰余金	7,500	8,424
自己株式	△3,044	△3,087
株主資本合計	28,100	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163	△444
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	11,285	11,294
為替換算調整勘定	162	△133
評価・換算差額等合計	11,283	10,715
少数株主持分	2,494	2,431
純資産合計	41,879	42,125
負債純資産合計	102,802	104,877

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,052	31,641
売上原価	32,659	26,864
売上総利益	6,392	4,777
販売費及び一般管理費	4,961	4,774
営業利益	1,431	3
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	89	56
その他	246	170
営業外収益合計	355	239
営業外費用		
支払利息	342	332
固定資産除却損	72	11
その他	211	224
営業外費用合計	626	568
経常利益又は経常損失(△)	1,160	△325
特別利益		
投資有価証券売却益	—	306
移転補償金	73	—
特別利益合計	73	306
特別損失		
たな卸資産評価損	97	—
投資有価証券売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	97	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,136	△20
法人税等	965	547
少数株主損失(△)	△86	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	257	△567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,136	△20
減価償却費	1,852	1,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	256	223
支払利息	342	332
受取利息及び受取配当金	△108	△68
売上債権の増減額(△は増加)	757	2,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,283	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	459	△3,996
その他	217	△25
小計	2,613	874
利息及び配当金の受取額	113	73
役員退職慰労金の支払額	△3	△144
利息の支払額	△336	△341
法人税等の支払額	△424	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△314	△373
投資有価証券の売却による収入	82	303
貸付けによる支出	△57	△77
貸付金の回収による収入	58	87
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△1,329
有形固定資産の売却による収入	24	16
その他	△378	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	202	1,418
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,823	—
建設協力金の返済による支出	—	△300
配当金の支払額	△377	△364
自己株式の取得による支出	—	△14
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△952	△414
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	955	1,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,465	9,659	704	5,222	39,052	—	39,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	178	—	760	1,012	(1,012)	—
計	23,538	9,838	704	5,982	40,064	(1,012)	39,052
営業利益	745	20	405	259	1,431	—	1,431

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,350	8,185	703	3,402	31,641	—	31,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	69	—	386	535	(535)	—
計	19,429	8,255	703	3,789	32,177	(535)	31,641
営業利益又は営業損失(△)	△487	△97	368	220	3	—	3

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。